

## パラグアイ主要経済指標( 7月 )

### I 為替相場

(1) 対ドル(Gs/US\$)

7月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,671Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

7月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,989Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

### II 消費者物価指数

(1) 消費者物価指数(総合)

7月の消費者物価指数(総合)は-0.3%となり、年間累計値は1.6%となった。

(2) コア・インフレ

7月のコア・インフレ率は0.0%となり、年間累計値は2.3%となった。

### III 貿易

輸出総額(7月)は、対前年比7.8%となった。(大豆種子8.1%、大豆油4.5%増、大豆粉34.9%、穀物類5.0%、牛肉8.1%増、自動車部品(ハーネス)25.7%増、電力2.2%増、その他-0.2%増となった。)

### IV 外貨準備高

7月末の外貨準備高は、約8,450百万米ドルであった。

### V 対外累積債務

6月末の対外累積債務は、約6,179百万米ドルであった。

### VI 最低賃金、失業率

最低賃金: 月給2,112,562グアラニ (日給81,252グアラニ) (2018年7月~)  
失業率: 6.0%(2016年)

### VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率

2017年の経済成長率(暫定値)は4.8%、2016年の経済成長率は4.3%であった。

### VIII 7月のトピックス

- 1 キビニエミOECD事務局次長のパラグアイ訪問: OECD調査研究レポート発表
- 2 パラグアイ新興企業、日本企業にソフトウェアを販売開始
- 3 韓国国際協力団総裁のパラグアイ訪問
- 4 パラグアイ中央銀行、2018年成長予測を4.7%に上方修正
- 5 輸出業界による次期商工大臣(当時)に対する陳情

## I 為替相場(パラグアイ中央銀行発表)

### 1 為替レート概要(月平均値, 売値)

#### (1) 対ドル(Gs/US\$)

7月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,671Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

#### (2) 対ユーロ(Gs/EURO)

7月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,989Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

#### (3) 対リアル(Gs/REAL)

7月の対リアル為替レート(Gs/REAL)は1,464Gsとなった。

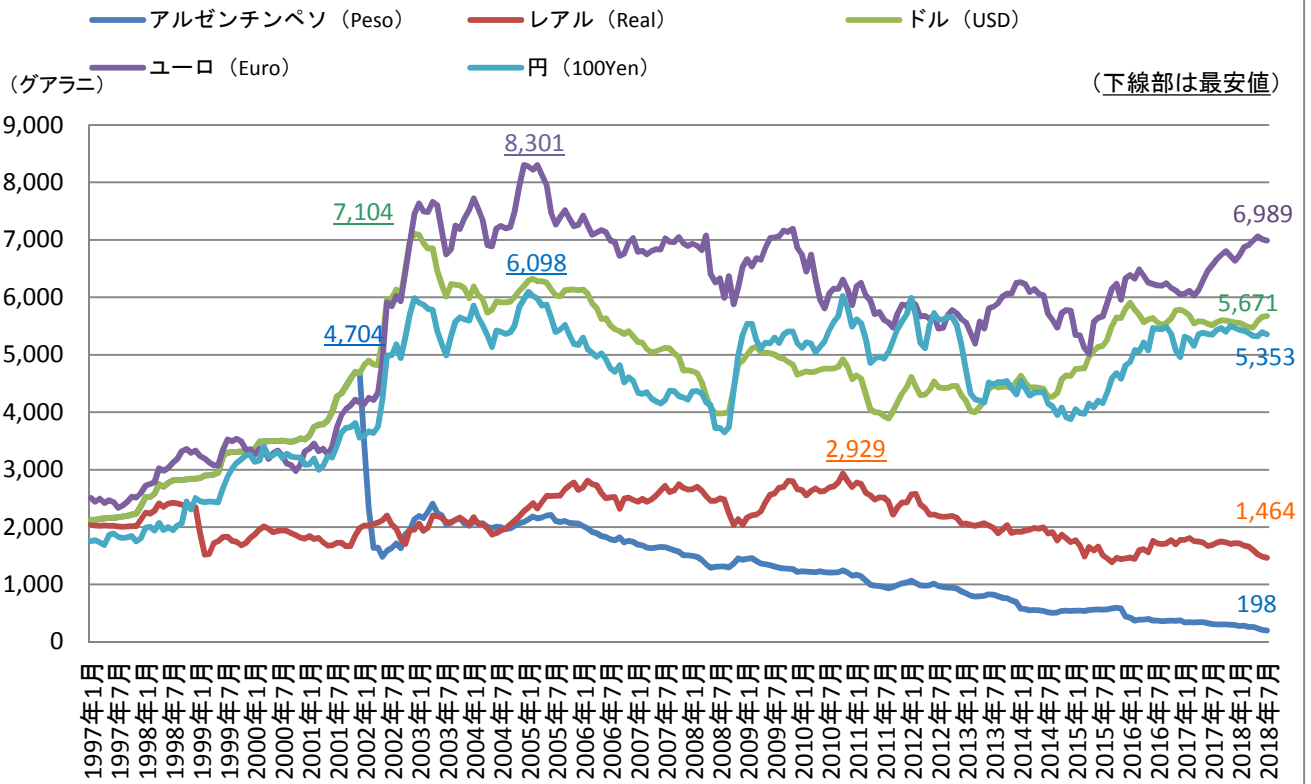
#### (4) 対アルゼンチンペソ(Gs/PESO)

7月の対アルゼンチンペソ為替レート(Gs/PESO)は198Gsとなった。

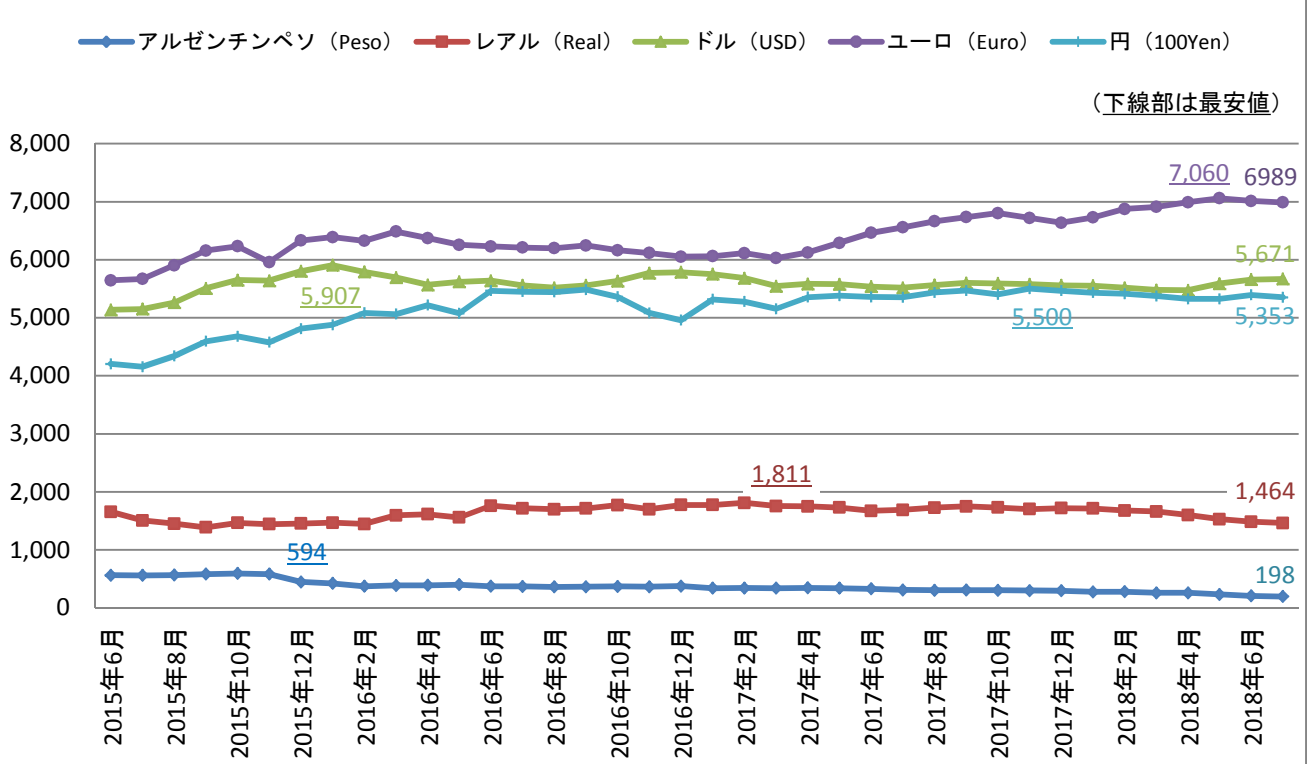
(2015年~2018年)

年/月	ドル(USD)	ユーロ(Euro)	リアル(Real)	亜ペソ(Peso)	円(100Yen)
2015年 7月	5,152	5,668	1,507	561	4,156
2015年 8月	5,262	5,903	1,453	567	4,341
2015年 9月	5,507	6,157	1,388	585	4,595
2015年 10月	5,651	6,233	1,466	594	4,679
2015年 11月	5,639	5,959	1,443	582	4,578
2015年 12月	5,802	6,332	1,455	447	4,813
2016年 1月	5,907	6,388	1,468	425	4,878
2016年 2月	5,792	6,325	1,448	375	5,084
2016年 3月	5,695	6,485	1,596	389	5,061
2016年 4月	5,568	6,374	1,614	390	5,216
2016年 5月	5,619	6,256	1,560	400	5,076
2016年 6月	5,639	6,230	1,761	375	5,464
2016年 7月	5,560	6,210	1,717	371	5,450
2016年 8月	5,517	6,200	1,701	362	5,445
2016年 9月	5,558	6,246	1,714	365	5,485
2016年 10月	5,633	6,163	1,772	371	5,361
2016年 11月	5,773	6,116	1,699	364	5,083
2016年 12月	5,786	6,054	1,775	376	4,957
2017年 1月	5,751	6,061	1,774	340	5,317
2017年 2月	5,682	6,113	1,811	344	5,278
2017年 3月	5,546	6,027	1,756	340	5,153
2017年 4月	5,585	6,125	1,749	347	5,356
2017年 5月	5,578	6,290	1,730	342	5,380
2017年 6月	5,537	6,463	1,672	329	5,358
2017年 7月	5,517	6,558	1,689	312	5,351
2017年 8月	5,566	6,661	1,728	306	5,434
2017年 9月	5,602	6,735	1,750	306	5,469
2017年 10月	5,592	6,804	1,730	304	5,402
2017年 11月	5,578	6,720	1,702	300	5,500
2017年 12月	5,559	6,637	1,721	296	5,467
2018年 1月	5,553	6,730	1,715	278	5,433
2018年 2月	5,516	6,875	1,677	281	5,414
2018年 3月	5,480	6,911	1,661	261	5,375
2018年 4月	5,475	6,990	1,601	261	5,325
2018年 5月	5,591	7,060	1,528	232	5,323
2018年 6月	5,659	7,011	1,486	209	5,395
2018年 7月	5,671	6,989	1,464	198	5,353

### 対グアラニ為替相場(月平均値)



### 対グアラニ為替相場(月平均値:直近3年間)



## II 消費者物価指数(パラグアイ中央銀行発表)

### 1 消費者物価指数概要

#### (1) 消費者物価指数(総合)

7月の消費者物価数(総合)は-0.3%となり、年間累計値は1.6%となった。

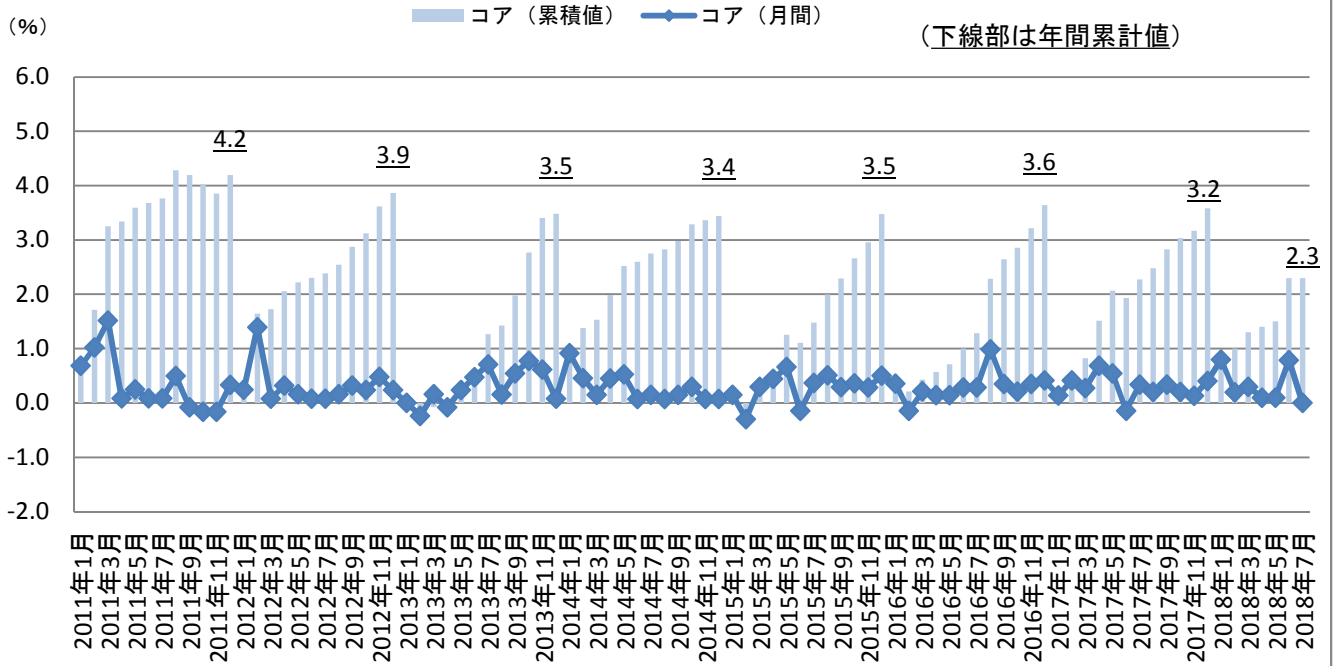
#### (2) コア・インフレ

7月のコア・インフレ率は0.0%となり、年間累計値は2.3%となった。

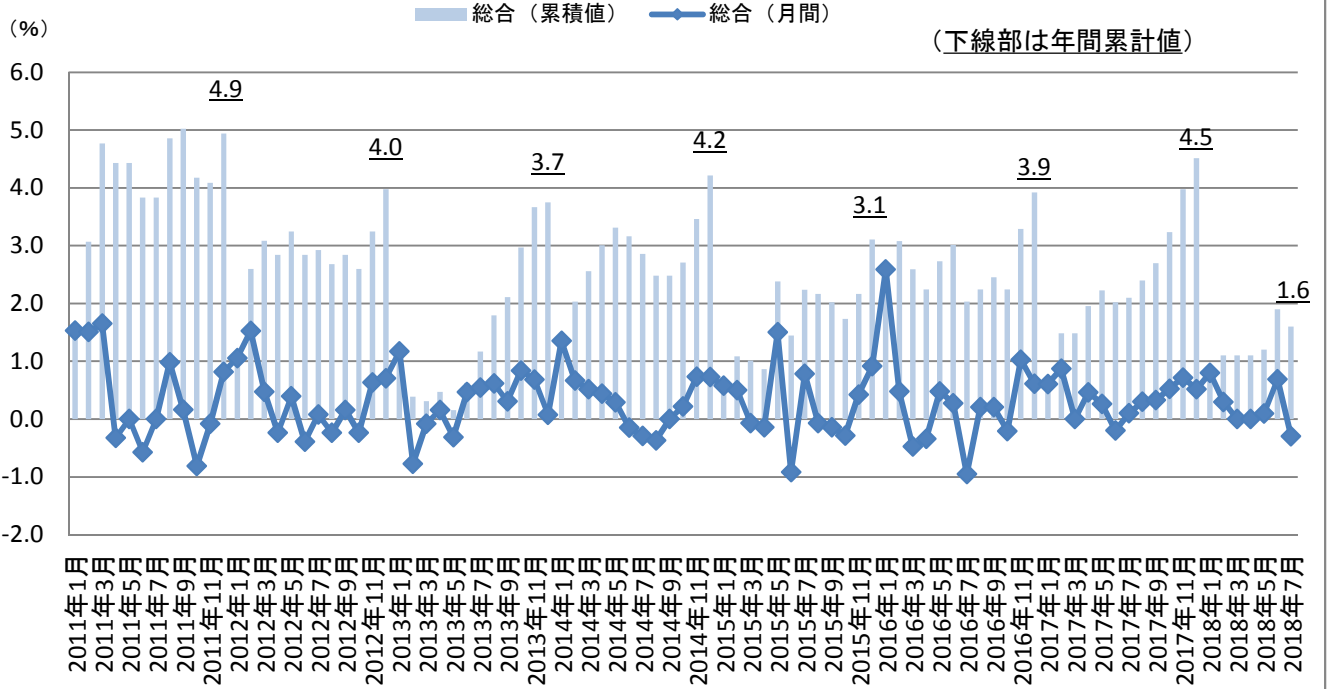
### 2 消費者物価指数一覧表 (2015年~2018年)

年/月	消費者物価指数(総合)(%)		コア・インフレ(%)	
	月間	累積	月間	累積
2015年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2015年 2月	0.5	1.1	-0.3	-0.1
2015年 3月	-0.1	1.0	0.3	0.1
2015年 4月	-0.1	0.9	0.4	0.6
2015年 5月	1.5	2.4	0.7	1.3
2015年 6月	-0.9	1.4	-0.1	1.1
2015年 7月	0.8	2.2	0.4	1.5
2015年 8月	-0.1	2.2	0.5	2.0
2015年 9月	-0.1	2.0	0.3	2.3
2015年 10月	-0.3	1.7	0.4	2.7
2015年 11月	0.4	2.2	0.3	3.0
2015年 12月	0.9	3.1	0.5	3.5
2016年 1月	2.6	2.6	0.4	0.4
2016年 2月	0.5	3.1	-0.1	0.2
2016年 3月	-0.5	2.6	0.2	0.4
2016年 4月	-0.3	2.2	0.1	0.6
2016年 5月	0.5	2.7	0.1	0.7
2016年 6月	0.3	3.0	0.3	1.0
2016年 7月	-1.0	2.0	0.3	1.3
2016年 8月	0.2	2.2	1.0	2.3
2016年 9月	0.2	2.5	0.3	2.6
2016年 10月	-0.2	2.2	0.2	2.9
2016年 11月	1.0	3.3	0.3	3.2
2016年 12月	0.6	3.9	0.4	3.6
2017年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2017年 2月	0.9	1.5	0.4	0.6
2017年 3月	0.0	1.5	0.3	0.8
2017年 4月	0.5	2.0	0.7	1.5
2017年 5月	0.3	2.2	0.5	2.1
2017年 6月	-0.2	2.0	-0.1	1.9
2017年 7月	0.1	2.1	0.3	2.3
2017年 8月	0.3	2.4	0.2	2.5
2017年 9月	0.3	2.7	0.3	2.8
2017年 10月	0.5	3.2	0.2	3.0
2017年 11月	0.7	4.0	0.1	3.2
2017年 12月	0.5	4.5	0.4	3.6
2018年 1月	0.8	0.8	0.8	0.8
2018年 2月	0.3	1.1	0.2	1.0
2018年 3月	0.0	1.1	0.3	1.3
2018年 4月	0.0	1.1	0.1	1.4
2018年 5月	0.1	1.2	0.1	1.5
2018年 6月	0.7	1.9	0.8	2.3
2018年 7月	-0.3	1.6	0.0	2.3

## コア・インフレ率(前月比・累計値)



## インフレ率(前月比・累計値)



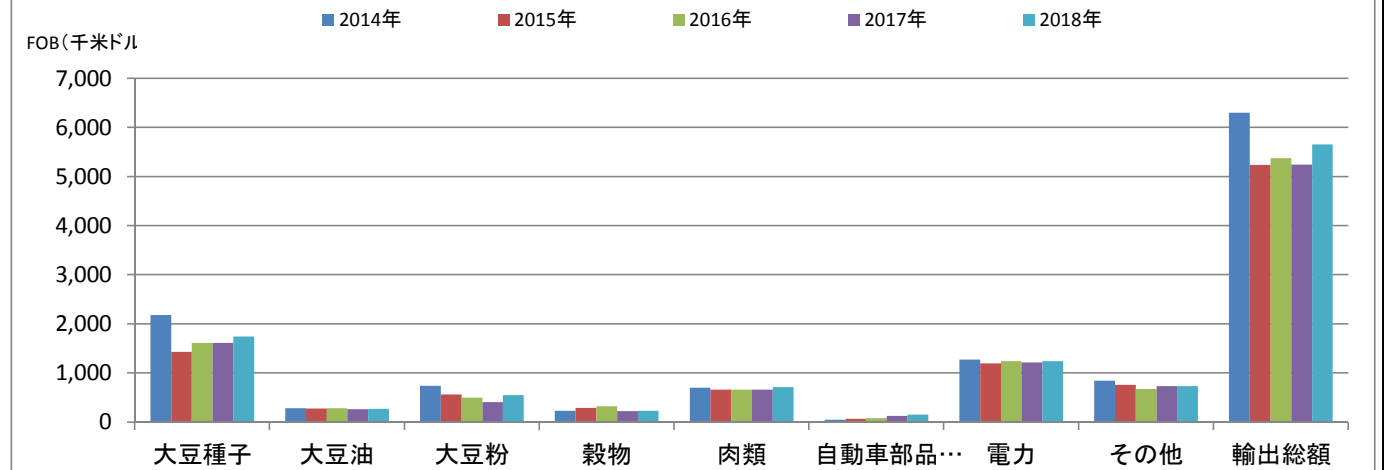
### Ⅲ 貿易(パラグアイ中央銀行発表)

#### 1 主要輸出品目別輸出総額(1月～7月)

単位(千米ドル)

年/月	大豆種子	大豆油	大豆粉	穀物	肉類	自動車部品 (ハーネス)	電力	その他	輸出総額
2014年 1月～7月	2,183,115	283,180	738,151	231,216	697,980	49,443	1,273,086	842,754	6,298,924
2015年 1月～7月	1,431,346	274,408	562,423	292,025	659,142	69,871	1,193,743	756,995	5,239,952
2016年 1月～7月	1,614,690	281,267	496,662	325,016	660,573	79,381	1,243,569	676,425	5,377,584
2017年 1月～7月	1,613,851	262,089	408,878	223,010	662,498	124,544	1,216,676	736,992	5,248,538
2018年 1月～7月	1,744,554	273,929	551,693	234,094	716,338	156,592	1,242,951	735,826	5,655,977
前年比度(2017/2018)	8.1%	4.5%	34.9%	5.0%	8.1%	25.7%	2.2%	-0.2%	7.8%

#### 主要輸出品目別輸出総額(2018年1月～7月)

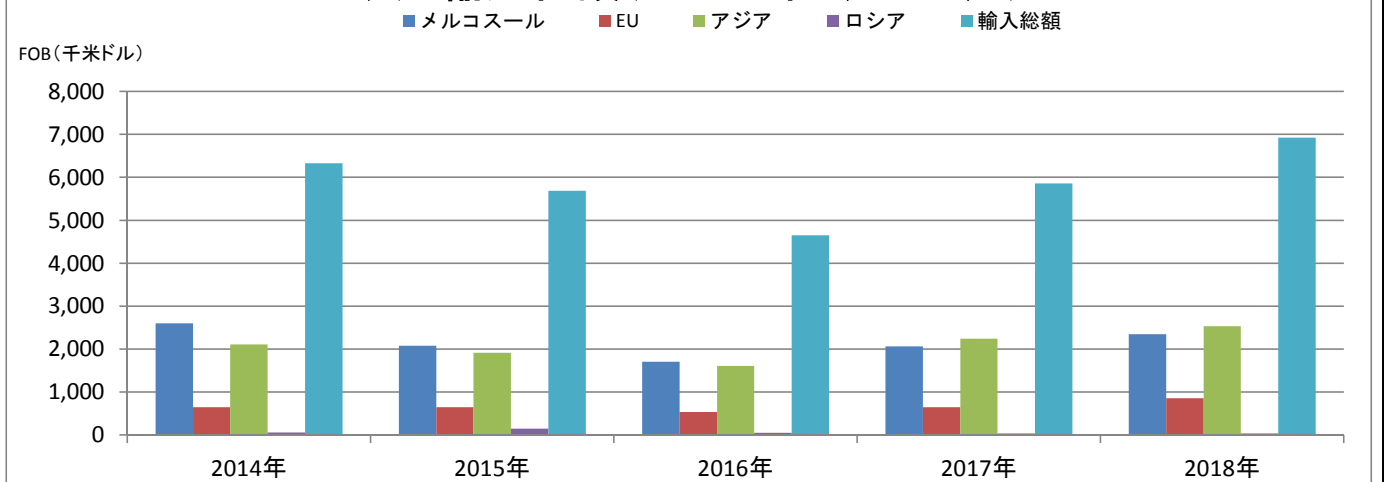


#### 2 輸入総額(1月～7月)

単位(千米ドル)

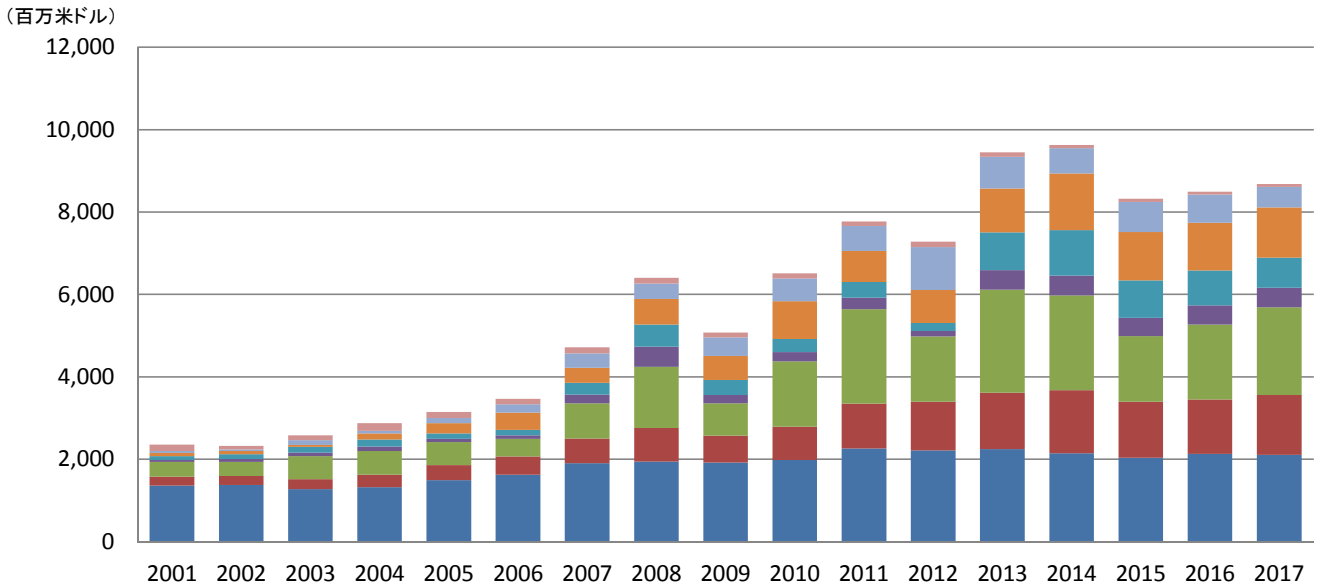
年/月	メルコスール	EU	アジア	ロシア	その他	輸入総額
2014年 1月～7月	2,602,370	651,686	2,109,250	61,332	904,212	6,328,850
2015年 1月～7月	2,078,049	650,413	1,913,913	149,745	895,139	5,687,259
2016年 1月～7月	1,705,341	540,408	1,607,348	51,295	749,865	4,654,258
2017年 1月～7月	2,068,292	648,028	2,245,567	39,893	859,842	5,861,622
2018年 1月～7月	2,351,407	855,557	2,533,406	39,534	1,147,962	6,927,866
前年比度(2017/2018)	13.7%	32.0%	12.8%	-0.9%	33.5%	18.2%

#### 域別輸入総額(2018年1月～7月)



## 主要輸出品目別

■ 電力 ■ その他（工業産品含） ■ 大豆種子 ■ 大豆油 ■ 大豆粉 ■ 肉類 ■ 穀物類 ■ その他農産品

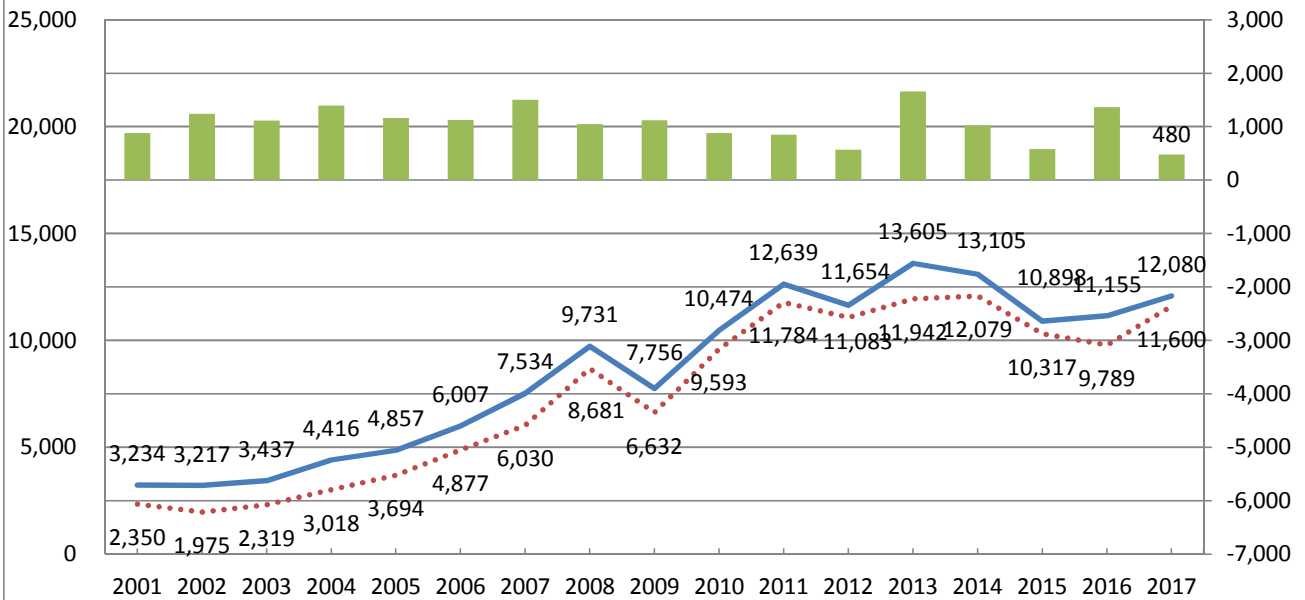


## 貿易(輸出入総額・貿易収支)

輸出入  
(百万米ドル)

■ 貿易収支 ■ 輸出 ●●● 輸入

貿易収支  
(百万米ドル)



#### IV 外貨準備高(パラグアイ中央銀行発表)

##### 1 外貨準備高概要

7月末の外貨準備高は、約8,450百万米ドルであった。

##### 2 外貨準備高一覧(年末値, 月末値)

(2014年~2018年)

(百万米ドル)

年	年末値
2000年 12月	723
2001年 12月	641
2002年 12月	983
2003年 12月	1,168
2004年 12月	1,293
2005年 12月	1,703
2006年 12月	2,462
2007年 12月	2,864
2008年 12月	3,861
2009年 12月	3,861
2010年 12月	4,168
2011年 12月	4,984
2012年 12月	4,994
2013年 12月	5,871
2014年 12月	6,891
2015年 12月	6,200
2016年 12月	7,144
2017年 12月	8,140

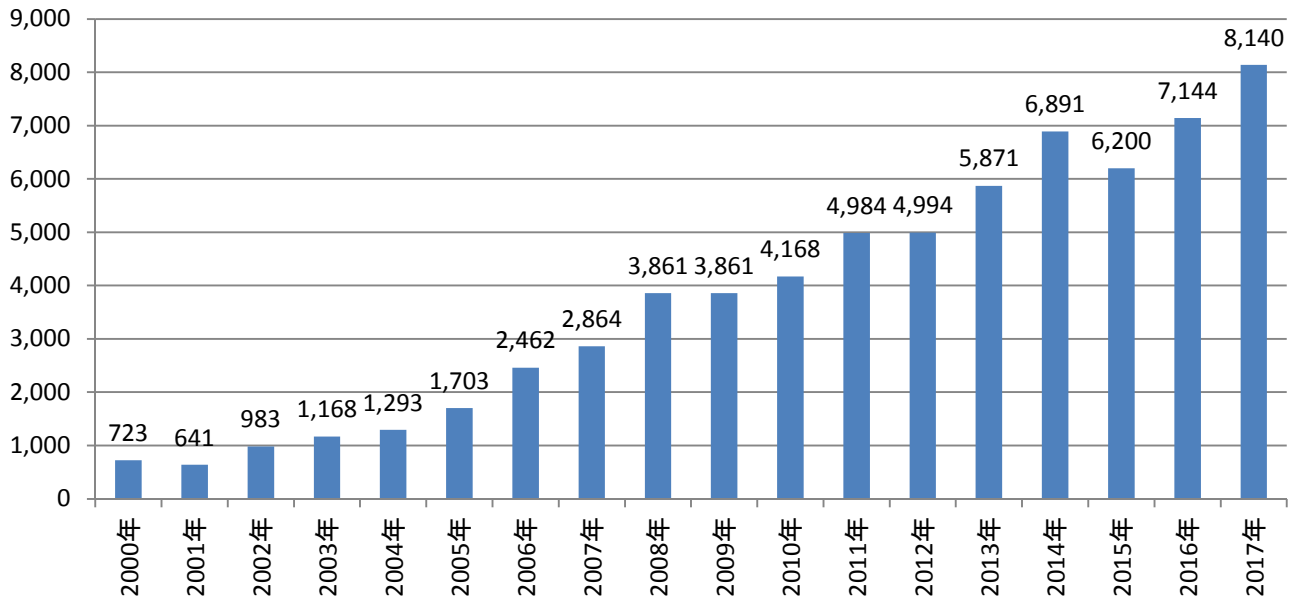
(百万米ドル)

年	月末値
2014年 1月	5,720
2014年 2月	5,768
2014年 3月	6,022
2014年 4月	6,202
2014年 5月	6,333
2014年 6月	6,377
2014年 7月	6,275
2014年 8月	7,247
2014年 9月	7,130
2014年 10月	7,001
2014年 11月	7,050
2014年 12月	6,891
2015年 1月	6,806
2015年 2月	6,721
2015年 3月	6,672
2015年 4月	7,066
2015年 5月	7,077
2015年 6月	7,100
2015年 7月	6,902
2015年 8月	6,771
2015年 9月	6,508
2015年 10月	6,336
2015年 11月	6,247
2015年 12月	6,200
2016年 1月	6,001
2016年 2月	5,858
2016年 3月	6,633
2016年 4月	6,829
2016年 5月	6,867
2016年 6月	6,882
2016年 7月	6,851
2016年 8月	6,902
2016年 9月	7,000
2016年 10月	6,924
2016年 11月	6,896
2016年 12月	7,144
2017年 1月	7,083
2017年 2月	7,173
2017年 3月	7,803
2017年 4月	7,811
2017年 5月	7,909
2017年 6月	8,007
2017年 7月	8,016
2017年 8月	8,067
2017年 9月	8,100
2017年 10月	7,971
2017年 11月	8,020
2017年 12月	8,140
2018年 1月	8,156
2018年 2月	8,183
2018年 3月	8,771
2018年 4月	8,841
2018年 5月	8,626
2018年 6月	8,440
2018年 7月	8,450



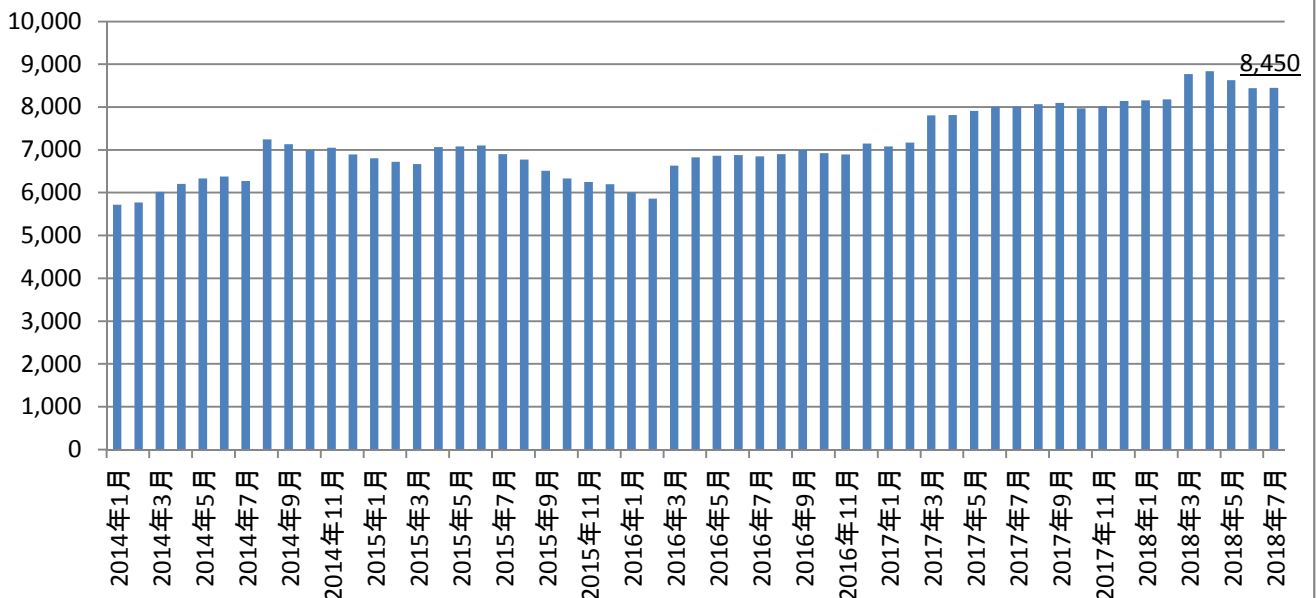
## 外貨準備高：年末値

(百万米ドル)



## 外貨準備高：月末値(2014年～2018年)

(百万米ドル)



## V 対外累積債務(パラグアイ中央銀行発表)

### 1 対外累積債務概要

6月末の対外累積債務は、約6,179百万米ドルであった。

### 2 対外累積債務一覧(年末値, 月末値) (千米ドル)

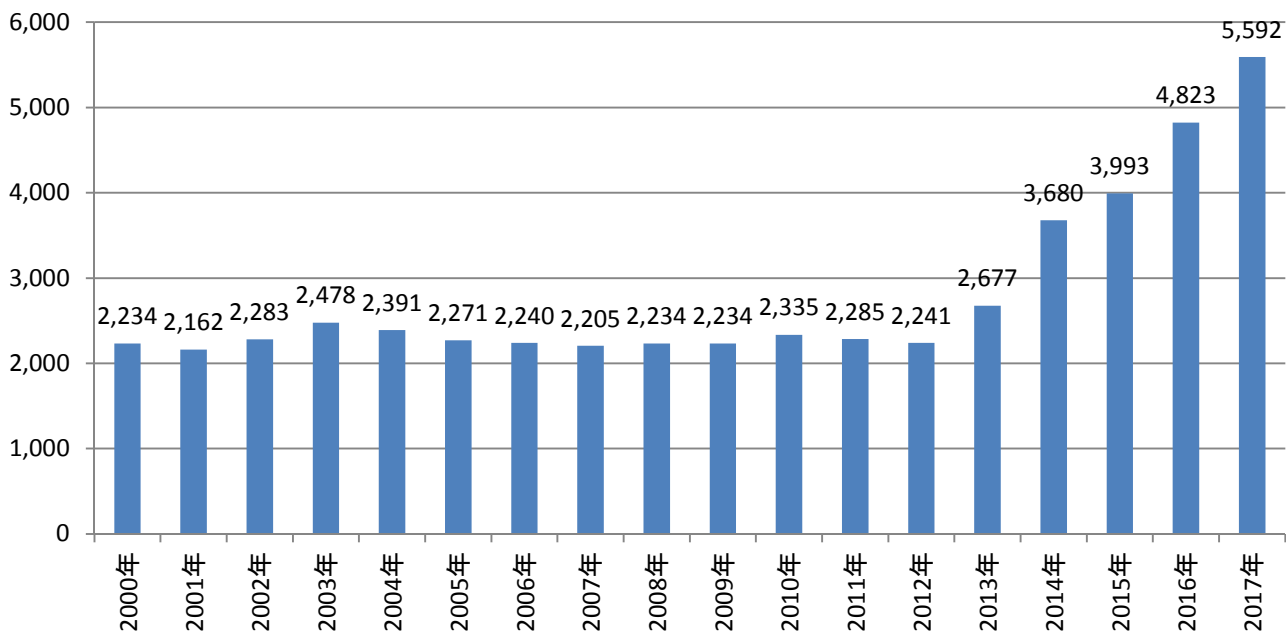
年	年末値
2000年 12月	2,234,322
2001年 12月	2,162,407
2002年 12月	2,283,051
2003年 12月	2,477,573
2004年 12月	2,390,687
2005年 12月	2,271,139
2006年 12月	2,240,448
2007年 12月	2,205,330
2008年 12月	2,234,198
2009年 12月	2,234,233
2010年 12月	2,335,425
2011年 12月	2,284,723
2012年 12月	2,241,060
2013年 12月	2,677,032
2014年 12月	3,679,598
2015年 12月	3,993,084
2016年 12月	4,822,606
2017年 12月	5,592,272

### (2014年~2018年) (千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	2,664,342
2014年 2月	2,656,189
2014年 3月	2,681,312
2014年 4月	2,690,146
2014年 5月	2,683,411
2014年 6月	2,677,604
2014年 7月	2,660,660
2014年 8月	3,648,831
2014年 9月	3,629,087
2014年 10月	3,628,449
2014年 11月	3,604,216
2014年 12月	3,679,598
2015年 1月	3,679,212
2015年 2月	3,670,452
2015年 3月	3,665,989
2015年 4月	3,931,070
2015年 5月	3,932,823
2015年 6月	3,934,322
2015年 7月	3,913,548
2015年 8月	3,918,582
2015年 9月	3,923,794
2015年 10月	3,907,839
2015年 11月	3,901,630
2015年 12月	3,993,084
2016年 1月	3,979,611
2016年 2月	3,976,494
2016年 3月	4,571,208
2016年 4月	4,632,521
2016年 5月	4,645,744
2016年 6月	4,661,321
2016年 7月	4,664,740
2016年 8月	4,652,052
2016年 9月	4,656,467
2016年 10月	4,656,042
2016年 11月	4,671,876
2016年 12月	4,822,606
2017年 1月	4,829,851
2017年 2月	4,833,956
2017年 3月	5,351,630
2017年 4月	5,344,427
2017年 5月	5,472,838
2017年 6月	5,533,131
2017年 7月	5,540,885
2017年 8月	5,569,010
2017年 9月	5,542,724
2017年 10月	5,533,230
2017年 11月	5,577,638
2017年 12月	5,592,272
2018年 1月	5,589,868
2018年 2月	5,608,653
2018年 3月	6,142,862
2018年 4月	6,155,352
2018年 5月	6,144,580
2019年 6月	6,178,726

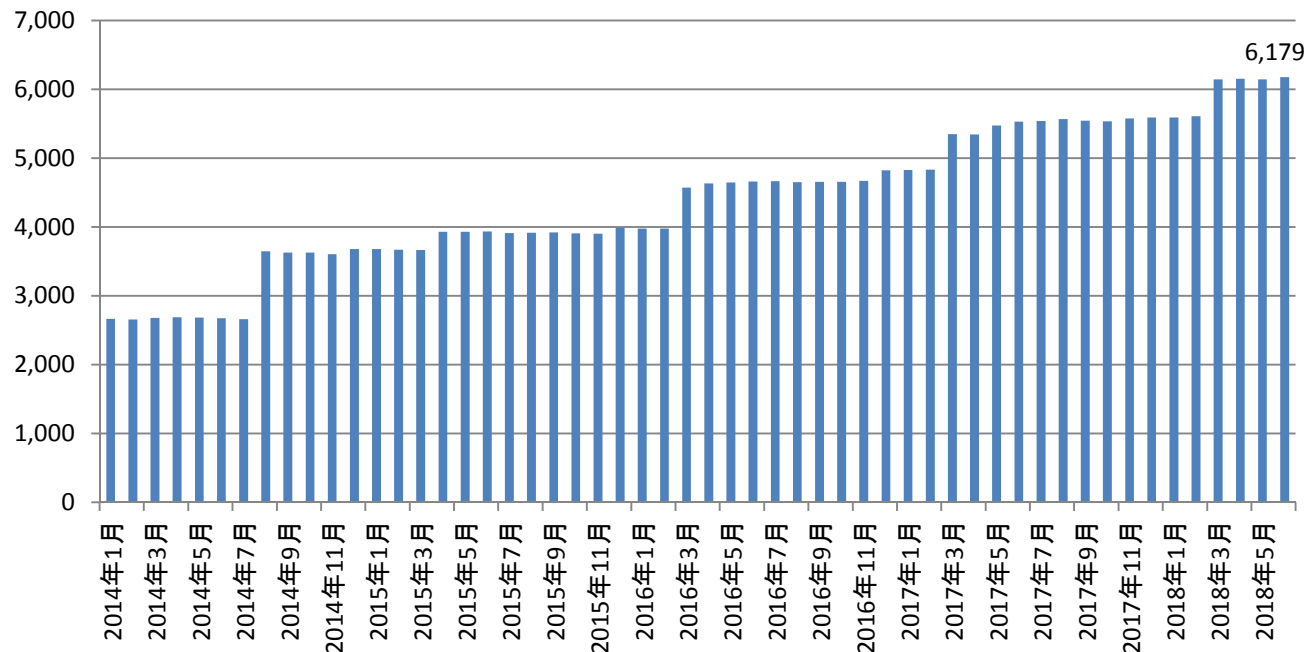
## 対外累積債務：年末値

(百万米ドル)



## 対外累積債務：月末値(2014年～2018年)

(百万米ドル)



## VI 最低賃金・失業率

### 1 最低賃金の推移

2016年11月までは、直近の最低賃金改定月以降の消費者物価指数を累計し、右累積値が10%を超えるごとに、最低賃金を改定していたが、法律第5764号(2016年11月発布)が施行されたことにより、最低賃金は、消費者物価指数に応じ、毎年6月に改定される。2018年6月改定(大統領令9088号(2018年))により、2018年7月1日からの最低賃金は、前年から3.5%引き上げられ、月給2,112,562グアラニ(日給81,252グアラニ)となった。

#### (1)最低賃金の改定歴

期間	最低賃金(グアラニ)	前回からの増加率
2005/1/1 ~ 2005/3/31	972,413	
2005/4/1 ~ 2006/3/31	1,089,103	
2006/4/1 ~ 2007/9/30	1,219,795	
2007/10/1 ~ 2009/4/30	1,341,775	
2009/5/1 ~ 2010/6/30	1,408,864	
2010/7/1 ~ 2011/3/31	1,507,484	7%
2011/4/1 ~ 2014/2/28	1,658,232	10%
2014/3/1 ~ 2016/11/30	1,824,055	10%
2016/12/1 ~ 2017/6/30	1,964,507	7.7%
2017/7/1 ~ 2018/6/30	2,041,123	3.9%
2018/7/1 ~	2,112,562	3.5%

### 2 失業率

#### 失業率(年末値)推移:全国

期間	失業率(%)
2010年	6.0
2011年	6.0
2012年	7.9
2013年	8.1
2014年	6.5
2015年	5.3
2016年	6.0
2017年	

出典:DGEEC: ENCUESTA PERMANENTE DE HOGARES

#### 失業率(四半期)推移:アスンシオン市及び大都市圏

期間	失業率(%)
2014年第1四半期	9.1
2014年第2四半期	7.7
2014年第3四半期	7.7
2014年第4四半期	6.5
2015年第1四半期	7.6
2015年第2四半期	6.7
2015年第3四半期	6.0
2015年第4四半期	5.5
2016年第1四半期	7.6
2016年第2四半期	8.9
2016年第3四半期	6.9
2016年第4四半期	7.4
2017年第1四半期	8.4
2017年第2四半期	8.9
2017年第3四半期	7.6
2017年第4四半期	

出典:DGEEC, ENCUESTA CONTINUA DE EMPLEO

## VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率(パラグアイ中央銀行発表)

2017年の経済成長率(暫定値)は4.8%, 2016年の経済成長率は4.3%であった。

### 1 実質GDP(基準:2014年)・名目GDP

単位:千米ドル

年	名目GDP	実質GDP (基準:2014年)
2000	8,868	23,687
2001	8,495	23,489
2002	7,197	23,484
2003	7,692	24,499
2004	9,656	25,493
2005	10,784	26,037
2006	13,449	27,289
2007	17,911	28,768
2008	24,579	30,598
2009	22,377	30,519
2010	27,213	33,920
2011	33,782	35,361
2012	33,412	35,170
2013	38,517	38,131
2014	39,984	39,984
2015	36,285	41,216
2016	36,345	42,994
2017※	39,338	45,038

※暫定値

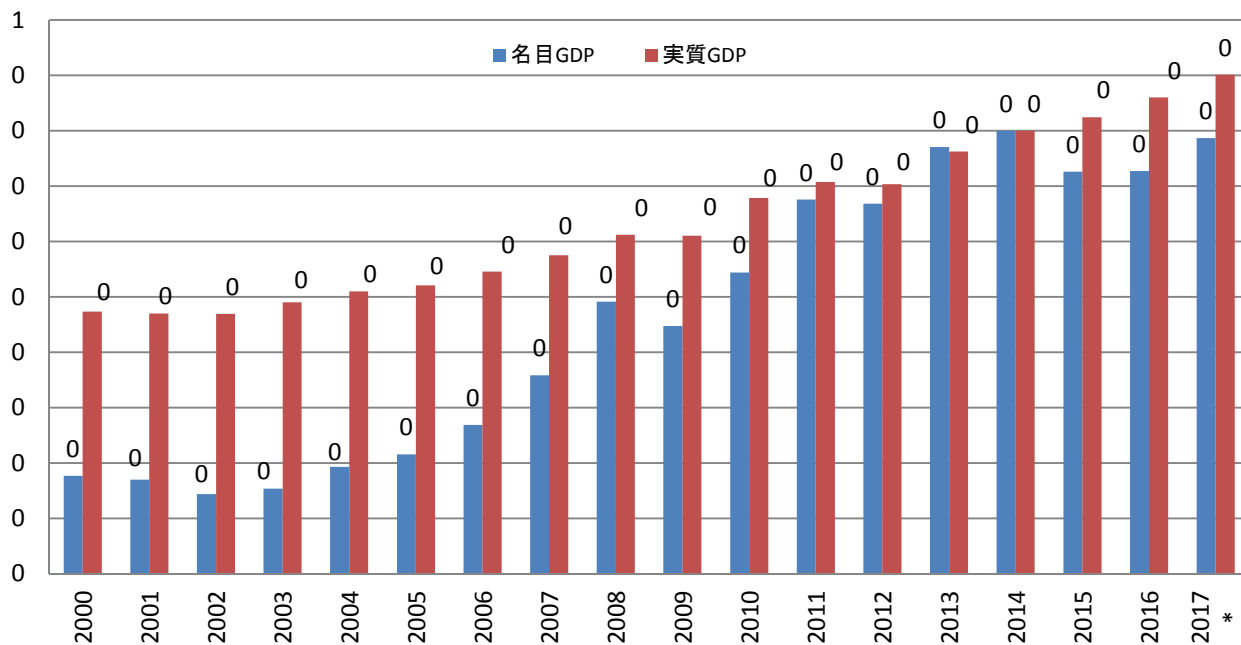
単位:%

年	経済成長率
2000	-2.3
2001	-0.8
2002	0.0
2003	4.3
2004	4.1
2005	2.1
2006	4.8
2007	5.4
2008	6.4
2009	-0.3
2010	11.1
2011	4.2
2012	-0.5
2013	8.4
2014	4.9
2015	3.1
2016	4.3
2017※	4.8

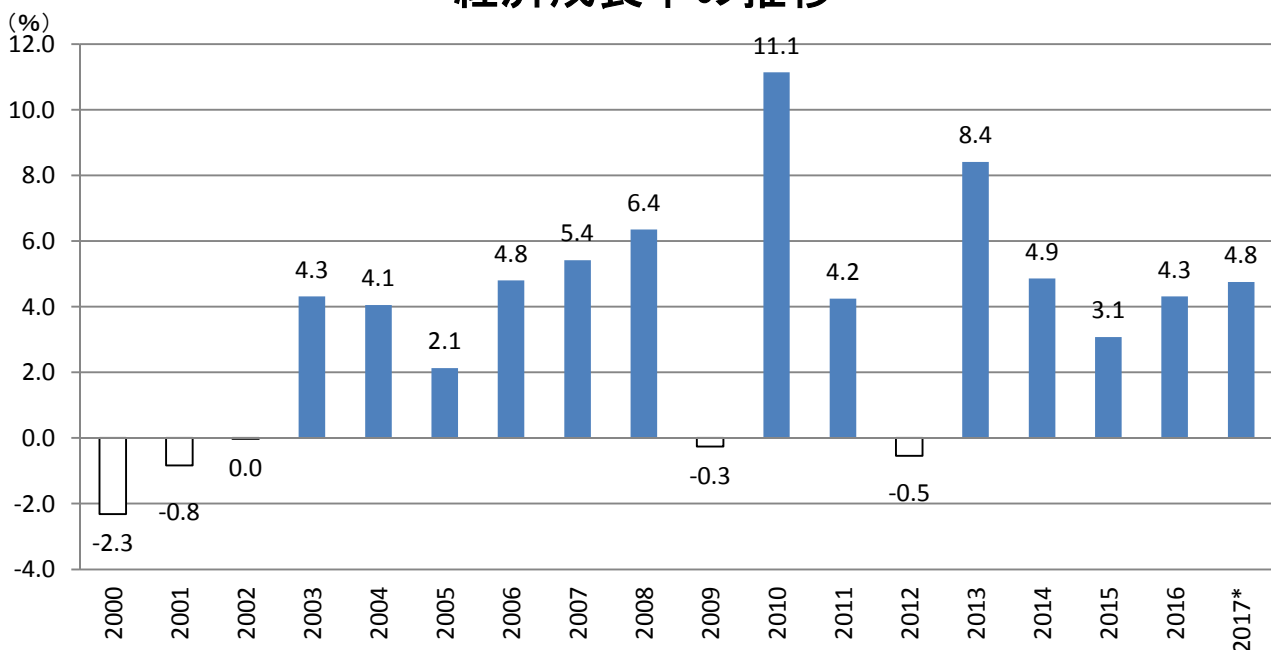
※暫定値

(億米ドル)

### 名目GDPと実質GDPの推移



### 経済成長率の推移



## Ⅷ 7月 の経済トピックス

### 1 キビニエミOECD事務局次長のパラグアイ訪問:OECD調査研究レポート発表

1日、ロイサガ外務大臣(当時)は、キビニエミOECD事務局次長と会談した。同次長のパラグアイ訪問は2回目であり、今回はOECDのパラグアイに関する研究・調査レポートの発表のため訪問した。

同レポートは①多角的な研究、②公共政策研究に分けられる。

①多角的な研究は、パラグアイ経済の発展における主要な障害物に関して踏み込んだ分析がなされている。それによると、開発評価・調査は3段階(第一段階:経済発展を制限しているものを見つけ出す、第二段階:第一段階で明らかになった制限を分析し、推奨事項を提示する、第三段階:OECDからの推奨事項の実施支援)に分けられており、パラグアイは第二段階を終了している。本年7月及び8月から第三段階に入る。本調査には50万ユーロの経費がかけられ、EUによって拠出された。

②公共政策研究では、政府運営能力に関する分析及び推奨事項を提示するとともに、パラグアイが直面する政府運営の改善点を分析している。同研究では、公共政策の問題、市民社会からの政府への信用度、政府運営における改善方法等が言及されている。本調査も50万ユーロのコストがかけられ、EUによって拠出された。

キビニエミ次長は、上記の研究を通じて、OECDはパラグアイへ公共政策システムの改善をいかにして行うかの推奨事項を提示するとともに、人材、及び開かれた政府・すべてのレベルにおける政府運営及び保健・教育分野に対しても推奨事項を提示している旨述べた。

翌2日、アスンシオン市内ホテルにおいて、ロイサガ外相及びモリーナス企画庁長官(当時)の出席のもと、同研究の発表式典が実施された。

### 2 パラグアイ新興企業、日本企業にソフトウェアを販売開始

2日、パラグアイの若手企業家により創設されたクロリダ(Cloridad)社が、同社製ソフトウェア「レンセス(Lenses)」を日本企業向けに販売することが決まった。顧客は日本企業のSelpy社であり、ソフトウェアは画像アプリ開発に使用される。

ラミレス・クロリダ社長は、同ソフトウェアの開発には14ヶ月かけた旨明らかにした。クロリダ社は創業2年となり、パラグアイだけでなく、南米地域レベルで技術開発を行っていくことを模索している。

レンセスによって、Selpy社はインスタグラムのような画像アプリを作成した。インスタグラムとの違いは、ユーザーがオンライン上で自らの画像を、大量の画像が必要な企業に販売できる点にある。

同社長は、ビジネスの性質上詳細は明らかにできないが、韓国企業等、他社からも関心が寄せられている旨述べた。

### 3 韓国国際協力団総裁のパラグアイ訪問

21日、ゴンサレス外務副大臣は、イ・ミギョン(Lee Mikyung)韓国国際協力団(KOICA)総裁と会談した。イ総裁にとって、2017年の就任後、今回が初めての南米訪問となる。

イ総裁は、会談後、「KOICAが現在業務を行っている南米諸国を訪問している。今次訪問が就任以来初めての南米訪問であり、パラグアイが1カ国目である」と述べた。

同総裁は、韓国はパラグアイにおいて、KOICAを通じて農業、保健、交通、通信情報技術、都市開発等といった多様な分野の活動を行っている旨述べ、「昨日(20日)、我々はサンパブロ母子病院の開所式に参加し、妊産婦及び新生児の死亡率について意見を交わした。本病院を通じて、子供及び妊産婦に対するサービス向上がはかれることを望む」と述べた。

本病院の建築においては、KOICAを通じた韓国政府からの850万米ドルの協力を得て可能となり、そのほかパラグアイ厚生福祉省が100万米ドル拠出したことで、合計の建築費は950万米ドルとなった。

同総裁は、韓国がパラグアイにおいて重要視しているのは保健分野であるが、情報通信技術を用いた都市開発にもKOICAを通じて引き続き支援していく旨述べた。

### 4 パラグアイ中央銀行、2018年成長予測を4.7%に上方修正

28日、パラグアイ中央銀行は報告書を発表し、2018年の成長予測を4.5%から4.7%に0.2ポイント上方修正した。本修正は、第二次及び第三次産業が好調であることを反映している。

第一次産業においても、大豆及びトウモロコシの生産状況から1.7%と好調であり、2017年を上回ると予測されている。畜産業では1.8%の伸張が予測されており、特に牛肉市場においては、カタールといった新たなプレミアム市場の獲得や、香港及び米国といった市場開放の可能性といった多くの投資が集まることから、この先2~3年において15%成長が見込まれている。

第二次産業は、食肉加工、布産業、化学製品産業の拡大により本年6%の成長が予測されている。第三次産業のうちサービスは4.4%、政府関連産業は6%、商業は6.2%、その他サービスが3.3%の成長が見込まれている。税収に関しては、5%程度と、昨年と同等の成長が見込まれている。

国外における需要は微弱な不安要素がみられるものの、国内消費、国内投資及び国内需要の拡大が見込まれるため、経済拡大が予測されている。なお、輸出入予測も、5%から6%と継続して好調な予測である。

ラテンアメリカ及びカリブ地域の2018年の予測成長率は約1.6%である一方、パラグアイは4.7%と同地域で最も良い予測となっている。

### 5 輸出業界による次期商工大臣(当時)に対する陳情

30日、パラグアイ輸出業者センター(CIP)は、クラメル次期商工大臣(当時)と面談し、同センターの要望を伝えた。同センターは要望の一つとして輸出にかかる費用の削減を挙げた。

本要望を提起した参加者のカリソサ氏は、「パラグアイは輸出コストの600米ドルから900米ドル程度の削減が必要である。現在、コンテナ1個につき2,275米ドルのコストがかかる。他方、ボリビアでは1745米ドルである。このようなコスト超過は過去に理由があり法令により定められたが、いまはその理由はない。」と述べた。また、ヒメネスCIPセンター長は、密輸及び不正な輸出の問題を指摘し、本問題を憂慮している旨述べた。

クラメル次期商工大臣は、輸出業界のために対応しうる政策につき検討する旨述べ、(新たな)テクノロジーを密輸等との闘いに利用すべき旨述べた。同大臣は、(輸出入に関する)すべてのプロセスをデジタル化すること、つまりよりコントロールしやすいテクノロジーが必要であり、それは透明性を確保することも意味する旨述べた。

その他、同次期大臣と参加者は、免税店及びフリーゾーンに関しても意見を交わした。